

JICAとビジネス

一村一品運動の展開と 官民連携パートナーシップに向けて



**JICA キルギス共和国事務所長
Hideaki MARUYAMA**

地域開発の手法

1. 外発型の地域開発

他の地域や国から企業を誘致し新しい企業を興こす
 政府の公共事業を通じた供給主導の地域開発理論
 これらの投資による利益は、貧しい人々にも滴り落ちる

2. 内発型の地域開発

地域にある資源・文化・技術を活用して地域経済を活性化する手法

生産物の販売先は地域の市場が中心

セクター横断的で総合的な開発

生産から消費までの全ての段階で地元経済に裨益

地域、コミュニティーの自立、参加

オーナーシップに基づく開発

一村一品運動 = 内発型の地域開発

The One Village, One Product Movement = O V O P

【運動の原則】

1. 「ローカルにしてグローバル」(地域の文化と香りを持ちながら、世界に通用する“モノ”をつくる)
2. 「自主自立・創意工夫」(何を一村一品に選び、育てるかは地域住民が決め、創意工夫する)
3. 「人づくり」(先見的で、創造力に富んだ地域リーダーを育てる)

【重要なのは行政主導でないこと】

行政側は、運動を推進する地域リーダーを育成。人の意識を変えることが重要

大分県



ポンカン



椎茸

かぼすの果汁
ポン酢



大分一村一品：乾しいたけ

生産量

1,410 t

生産額

56億円; (2004)

国内生産シェア

34%

(=28億ソム)



大分一村一品:カボス

生産量 (2003)

4,550t

国内生産シェア

生産額

10億1400万円

ほぼ100% (= 5億ソム)



カボスの多様な加工品

大分の一村一品女性グループ



かりんと工場



加工所全景



大分県の一村一品女性グループ トマトケチャップ工場

Tomato Ketchup



一村一品単価比較

乾椎茸 (冬菇) ^{どんこ} 100g 3,000 JPY 2.8 USD
 (= 1500ソム)

焼酎 100g 240 JPY 2.3 USD
 (= 120ソム)

ハウスミカン 100g 300 JPY 2.8 USD
 (= 150ソム)

自動車 100g 200 JPY 1.9 USD
 (= 100ソム) 1.5トン: 300万円 28000USD

JICAにおける一村一品運動 展開の基本的考え方

人々との共同作業を通じ、「**心と意識の変革**」を促し、人々のエンパワーメントを促進する

ひとづくりが重点

地元資源を
活用する

主に地元の市場
がターゲット

関係者のコミット
メントが不可欠

財政支援は、人々の保護の観点から政府の行政能力向上を目指したものであるが、「人間の安全保障」の実現には、「保護」とともに「人々のエンパワーメント」の両面から支援する視点が不可欠。

JICAにおける一村一品運動の 位置付け

地域の特産物を掘り起こし、村全員の知恵をフルに発揮できる仕組みを作れば、農業も経済発展の牽引役となる**(ブランド農業)**

発展から取り残された内陸部や農村に眠っている可能性を引き出し、多くの途上国で応用できる**開発の新戦略**

コミュニティに根ざした農村開発を通じた
「人間の安全保障」の実現

/コロンビア大学教授ジェフリー・サックスも賛同/

JICA版一村一品

1. **コミュニティ中心**の活動であること
2. コミュニティで入手可能な資源を、環境に配慮した方法で活用していること
= **地産地消型**
3. **経済的自立**を想定した活動であること
4. 貧困層への裨益という視点を有し、**コミュニティ全体の経済的強化**につながる活動であること

一村一品運動の展開と支援

一村一品事務局

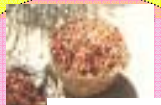
政府に対する支援

コミュニティに対する支援

村の生産グループ



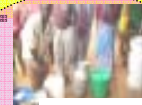
キノコ



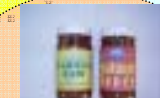
植物油



干し魚



牛乳



パオバブ・ジャムなど

JETRO・フェアトレード団体

商品開発

輸出支援

一村一品：バオバブジャム・バオバブオイル マラウイ南部







一村一品：生乳 マラウイ南部



一村一品：乾燥野菜 マラウイ南部





2002-2003年 青年海外協力隊員によるシアバター石鹸づくりの支援

1. 概要

ノーザン州ズオ村で50人の女性グループとともに、質のよい石鹸づくりと梱包方法の改善を行った。

2. 成果

良質の石鹸生産を開始、タマレやアクラのホテルや土産屋での販売も開始。

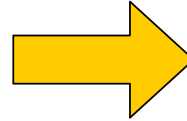


ノーザン州女性グループ
(写真: JETRO)

ガーナ地場産業振興支援

女性生活向上プロジェクト(JICA)

2000年2月～03年1月



地場産業振興やビジネス化への展開

●北部3州で、NGOによるシアバター加工所を支援

●協力隊員も、NGOと連携して、シアバター生産女性農民に技術支援



J
I
C
A

地場産業振興への支援
(開発調査)

JICA-JETRO連携

J
E
T
R
O

現地企業と日本企業とのビジネスマッチングを支援



(株)
生活の木

民間企業による商品化

途上国開発における民間部門のプレゼンスの増大

背景:

1. グローバルな競争の激化と貿易投資障壁の低下
2. 先進国等の企業は安価な労働力と新しい市場の確保、資源・食糧問題対応等のため、途上国への進出・投資を拡大
3. 途上国への資金フローに占めるODAのシェアは2割程度まで減少
4. 近年の民間企業の進出や貿易投資の拡大により、雇用創出・所得向上、キャパシティディベロップメント、税収増が一層期待されている
5. PPP (Public-Private Partnership) の進展

課題:

1. 企業活動の周辺インフラや必要な人材の不足
2. 法制度の未整備
3. 透明性や安定性に欠ける行政やマクロ経済運営など未成熟なビジネス環境
4. 周辺コミュニティとの関係維持、治安等

One Village One Product in Kyrgyzstan



Barberry Jam



Sea Buckthorn Jam



Dry Fruits & Antenna Shop



Soups



Farmers Group 1



Farmers Group 2



Challenge of the Issyk-Kul Brand



民間企業の活動の変化

背景:

1. 企業の社会的責任(CSR)についても、法令順守・労務・環境面配慮といった従来型のCSR活動から、国内外の取引先企業にも同様の行動規範の遵守を求めるサプライチェーンマネジメント、更には途上国において保健医療、教育、生計向上等の開発協力や環境保全等を行う、より積極的なCSR活動にまで展開
2. 従来、政府部門が行っていたサービスを、企業がNGO等とも協力しつつ、住民に直接提供する事例も増大
3. 途上国の人々(貧困層を含め、40億人とも言われる)を対象としたビジネスにも注目
4. 貧困層の商品・サービスの選択肢拡大と、商品等の売手の寡占状態の緩和

課題:

1. 企業によっては、途上国現場で協力活動や環境社会配慮等を行う知見・技術・人的なネットワークなどが不足
2. 援助機関との協力・連携の要望がある。

国際協力における民間との連携

国際的な潮流

1. 世界的な金融危機や資源価格の乱高下が民間企業の事業展開や投資に深刻な影響
2. ODAには、途上国の政府・行政の能力強化を行う役割に加えて、民間企業のビジネス・投資環境を整備し、また民間企業による開発事業のリスクをシェアしつつ、民間資金を呼び込む触媒機能がますます求められてきている
3. 他の援助機関も、国際開発協力を行う上で民間企業を重要なパートナーとして捉え、民間企業との連携を強化
4. 国連は、途上国の諸問題の解決には民間企業の協力が不可欠として「グローバル・コンパクト」を提唱。また、国連機関、世銀、ADB等の開発金融機関、二国間ドナーの多くも、民間部門との連携を業務の軸の一つとして位置づけており、民間連携を通じて開発課題に取り組むプログラムを推進している。

我が国における企業のニーズ

1. 本邦企業も、日本経団連、日本貿易会、日本プラント協会等の各種経済団体を通じて、日本政府、JICAに対し、我が国ODAと本邦企業との連携強化や民間企業のリスク軽減等に向けた協力などにつき提言・要望している。

日本政府の対応

1. 政府開発援助に関する中期政策(平成17年)で、ODAと民間企業活動等との連携を強化する方針を明記。更に、「ODA等と日本企業との連携強化の新たな施策「成長加速化のための官民パートナーシップ」」(平成20年4月)を決定
2. 途上国の貧困削減のためには民間セクターの成長が重要との認識を再確認
3. 官民双方に有意義なパートナーシップを構築を目指す(本邦企業の活動のリスク・コストの軽減、本邦企業の活動との連携による持続的な相乗効果の発現、PPP等の手法を活用)
4. 重要な対外政策目標を共有し官民一体で取り組むことで成長の加速化を目指す
5. 拡大現地ODAタスクフォースへの民間企業の参加(16 / 18モデル国)

JICAの民間企業支援

民間企業、民間ビジネスとのパートナーシップを強化し、スピード感を持って、途上国における民間企業活動の環境を整備し支援することで、途上国・民間企業・ODAがWin-Win-Winの関係となることを目指す。

官民間連携のメリット

1. 途上国のメリット

- ・民間セクター開発と民間資金の導入は、雇用増と所得向上に貢献
- ・行政サービスの補完と効率化、公共支出の抑制と債務圧縮、税収の増加
- ・人々の市場へのアクセスや商品・サービス選択肢の拡大
- ・途上国の経済社会開発と貧困削減

2. 本邦企業のメリット

- ・途上国でのビジネス機会の拡大、資源の安定確保、貿易促進
- ・JICAの協力によるビジネス環境改善、各種情報提供・相手国への働きかけの重要性
- ・現地の状況・ニーズ・ネットワーク等の情報

3. ODAにとってのメリット

- ・民間企業の資金、効率的なサービス、優れた技術・ノウハウを動員し途上国に移転することが可能
- ・ODAのみでは達成できない相乗的な開発効果
- ・途上国公的部門経由だけでなく、民間企業経由で住民に直接便益をもたらすチャネルを確保
- ・民間企業を支援し協働することで、我が国ODAに対する本邦民間部門の理解・支援

「特定企業支援」との関係

企業との連携が「特定企業支援」との批判を避ける

1. 「特定企業」による提案に基づくJICA協力事業の受益者(技術協力等の対象者や資金協力で整備された施設のユーザー等)が特定の企業に留まらず、地元住民の雇用創出・生計向上・貧困削減等、当該国の経済社会開発に資するものである場合、その他案件と本質的な違いはなく、JICA支援に問題はない。
2. 「特定企業」のみが技協等の対象あるいは円借款資金等の最終的な受け手となる場合でも、当該企業の活動が、電力、水、運輸等の基礎的サービス供給等であって現地開発に資する場合は、原則としてJICA支援に問題はない。
3. 「特定企業」が独占的に使用する周辺インフラ整備への支援や、一部の企業CSR活動支援など、特定企業がJICA協力事業の直接的な便益を独占的に享受する場合においても、当該企業活動により、生計向上、雇用創出、輸出増、税収増等経済社会開発への波及効果など当該企業内に留まらない開発効果が十分にあることを確認できる、あるいは当該JICA協力の成果が外部に波及していく見込みがある、ないしは当該協力はパイロット的なものであり将来の展開が見込まれる場合などは、JICA支援の検討は可能である。
4. 協力案件の選定基準・プロセスの透明性を強化、民間企業側とのコストシェアリングの導入なども検討

JICAと民間企業との連携 パターン1

< 周辺環境整備型 >

民間連携の具体的なイメージ例	過去の事例
1. ハード面の環境整備 (民間企業の活動周辺のインフラ整備を支援)	インドネシア『タンジュンプリオク港アクセス道路建設事業』: 産業集積地と港湾のアクセス改善
原料・製品の積出に活用できる港湾・鉄道・道路等の整備をODAで支援	インド『マハラシュトラ州送変電網整備事業』: 産業集積地への電力供給
企業活動も考慮に入れつつ周辺インフラ整備計画を策定	マダガスカル『トアマシナ港整備』: 大規模ニッケル開発に伴って予想される各種需要増に対応するため、港湾拡張計画を調査
2. ソフト面の環境整備	ベトナム『投資環境整備アドバイザー』: 投資環境制度改善のためのアドバイスを実施
貿易・投資制度の改善を支援	カンボジア『経済政策支援』: 投資関連法や有望産業につき分析・提言。
関連機関(例: 税関)の能力開発を支援	インドネシア『開発政策借款』: 投資関連法整備や関税等手続の改善などを含むプログラムを支援
関連制度改革を含む改革プログラムを支援	中国『民訴法・仲裁法整備プロジェクト』: 国際ルールと調和的な同法の整備を促進 ウクライナ『日本センター事業』: 日本含む外国企業とのビジネスマッチングを支援
3. 人材面での環境整備	サウジ『サウジ自動車技術高等研修所プロジェクト』: 自動車整備士育成システムを強化し、日本自動車工業会と連携
質の高い労働者確保のための産業人材育成等	

JICAと民間企業との連携 パターン2 < PPPインフラ型 >

民間連携の具体的なイメージ例	過去の事例
<p>鉄道建設事業の計画策定や土木工事をODAで支援し、車両・信号等を民間企業BOT等で投資し運営（『上下分離方式』）</p>	<p>タイ『バンコク地下鉄建設事業』：バンコク地下鉄のトンネル、軌道等を支援。BOTで事業権を得た民間企業が車両・機器等設置しO&Mを実施</p>
<p>発電計画策定や先行する発電所・基盤設備をODAで支援。後続の発電設備の拡張を民間企業がBOTで整備・運営で整備</p>	<p>ベトナム『フーミー火力発電所建設事業』：ODAによる発電所及び基盤整備を受けてIPPが進出 ウガンダ『ブジャガリ送電網建設事業』：民活水力発電所からの送電線整備を支援</p>
<p>ODAで港湾設備を支援、完成後の運営を民間が実施</p>	<p>ベトナム『カイレップ・チーバイ国際港開発事業』：運営は民間参入を前提に運営維持能力向上支援 フィリピン『アンガット給水拡大事業』：水道事業の運営権を民間が取得し運営</p>
<p>ODAで水道建設を支援、完成後のO&Mを民間委託</p>	<p>インドネシア『官民協調（PPP）スキーム運営能力強化プロジェクト』：ジャワ縦貫高速道路で民間企業参画を促すPPP事業のための制度・指針等の整備・施行を支援</p>
<p>運営権譲渡・委託に関するサポート</p>	

JICAと民間企業との連携 パターン3 ＜新しいフロンティア型＞

民間連携の具体的なイメージ例	過去の事例
<p>CSR・社会貢献活動との協力： 企業による周辺コミュニティ支援や国際協力活動(生計向上、保健衛生、教育等基礎サービス提供など)と協働</p>	<p>ガーナ『シアバター製造支援』：JOCV等が支援した石鹸などの製品を JETROの協力を得て、民間企業が輸入販売 南ア『日系進出企業HIV対策調査』：日系の自動車メーカー現地工場や鉱山会社の従業員や一部下請企業の、労働者向けHIV対策の改善策を提言</p>
<p>BOPビジネスとの協力： 貧困層向けの商品販売、各種サービス提供、マイクロファイナンス等のBOPビジネスと協力</p>	<p>モザンビーク『アルミ精錬工場周辺コミュニティ開発支援』：進出民間企業がCSR活動として工場周辺のコミュニティ開発基金を設立。同基金で建設された中学校でJOCVが協力 スリランカ『貧困緩和マイクロファイナンス事業』：貧困層向けマイクロファイナンスの支援。マイクロファイナンス機関に地場商業銀行が参画</p>
<p>民間によるスケールアップ： JICAプロジェクト等の成果を民間企業の活動・資金でスケールアップ</p>	<p>ベトナム『植林CDM促進のための能力向上開発調査』：形成されたパイロット事業を日系企業がCSR活動の一環として資金支援</p>